

平成19年度 事業報告書

目 次

【1】 学園の事業報告

1. 学園の報告
2. 文理学園の財務概要

【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学
2. 日本文理大学附属高等学校
3. 日本文理大学医療専門学校
4. NBU 大分美容専門学校

学校法人 文理学園

平成19年度 事業報告書

【1】 学園の事業報告

1. 学園の報告

(1) 寄附行為の変更関係

日本文理大学工学部建築学科（旧課程）及び航空工学科の廃止並びに工学部建築学科新設に伴う寄附行為変更の届出を行い、平成19年4月1日より施行した。平成15年度の日本文理大学経営経済学部開設に伴い同年度に寄附行為を変更した。寄附行為変更後に当該学部の完成年度の翌年度まで報告する「大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査」について、平成19年度は最終報告年度にあたり、報告を行った結果、文部科学省より留意事項は付されず当該学部の開設に係る業務は終了した。

(2) 規程の継続的変更を実施した。

(3) ICカードおよびタイムレコーダーによる出退勤管理システムの運用を開始した。

(4) 財務書類等を大学ホームページへ掲載

私立学校法第四十七条第二項に則り、「財産目録」、「貸借対照表」、「収支計算書」、「事業報告書」及び「監事の監査報告書」を事務室に備置し大学の在学学生その他の利害関係者からの請求に応じて閲覧に供しているが、今年度より大学のホームページへ掲載し広く一般に対し公開するようにした。

(5) 人事給与システムの整備

人事・給与に係る業務の効率化を図るため、本年度に新システムを導入し平成20年度からの本格稼働に向け、旧システムとの整合性を確認し、問題点等の洗い出しを行い本格稼働の準備が完了した。

(6) 自然災害等に対応する為の危機管理マニュアルを大学を中心に作成し、緊急事態に備える体制の整備を行った。

(7) 教育環境の整備

学園の教育環境整備を以下のとおり実施した。

i) 大学について

- ① 大学内キャンパス環境整備として、中央掲示板の見直し、地球温暖化防止策のCO₂削減への寄与、燃料費削減、ゴミの減量、再利用、再資源化への取り組みを行った。
- ② 感染性予防対策として微酸性電解水を加湿器により噴霧し空気感染予防対策として、多人数の出入りする学内21箇所に設置した。

- ③ 部活動で使用する施設の改善として、第4グラウンドの全面改修を行った。
- ii) 附属高校について
 亀川研修所の老朽化した建物を解体し、本学のサークル及び部活動で有効活用ができるよう改修工事に着手した。
- iii) 医療専門学校について
 診療放射線学科の実習用機器を導入したことに伴い、実習教室の整備及びセキュリティを強化するための工事を行った。また、学生用の駐輪場を増設した。
- iv) 美容専門学校について
 学校の屋上及び玄関周りの看板の一部改修工事を行い、併せて屋上屋根部、看板鉄骨架台の補修工事を行った。

2. 文理学園の財務概要

(単位：百万円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資金収入	12,957	12,384	12,521	14,877	8,997
資金収支	12,077	14,095	12,939	11,506	12,562
資金増減額	879	△1,710	△417	3,371	△3,565
帰属収入	6,175	6,848	5,893	4,689	3,917
消費支出	4,924	5,245	5,074	4,920	5,803
消費収支差額	844	1,243	464	△529	△2,160
資産総額	45,194	46,970	47,450	47,127	45,163

(注) 1. 単位未満切捨て

2. 資金収支及び資金支出は、繰越支払い資金控除後

【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学

(1) 中期将来計画策定と教育改革の整備

平成19年4月に日本文理大学は創立40周年を迎えた。これを機に高等教育を取り巻く環境の著しい変化に対応することを目的として、平成19年3月23日に中期将来計画チャレンジ40を策定し学内に周知した。

本年度は、中期将来計画チャレンジ40に示された大学の基本理念である「産学一致、人間力の育成、社会・地域貢献」のもとに、「人間力と専門能力・職業能力を兼ね備え、地域経済社会発展のリーダーとなる産業人を育成すること」を実践する大学に生まれ変わるために、チャレンジ40教育改革をスタートした。

この教育改革は、一面法令で義務化された第三者評価を平成20年度に受けることとしているため、教育課程、組織、管理運営業務などを整備して第三者評価に対応する。

(2) 教育課程と組織の改変

- i) 学生のニーズと社会的需要の変化に対応するために策定した改組計画に従って、工学部の環境マテリアル学科は平成19年度の入学生募集を停止し、さらに建設都市工学科と建築デザイン学科は統合して新たに設置した建築学科として平成19年度の入学生を受け入れ、建設都市工学科と建築デザイン学科としては平成19年度の入学生募集を停止した。
- ii) 知能機械システム工学科と電気電子工学科の平成20年度の入学生募集を停止し、新たに機械電気工学科を設置して学生募集を行うこととした。
- iii) 募集を停止していた工学部機械工学科（知能機械工学科の前身）は、学生の卒業により在籍学生が居なくなったため、学科を廃止した。
- iv) 大学の基本理念である人間力育成の教育を実施するため、基礎学力支援センターを発展的に解消し、人間力育成センターを開設した。

(3) 教育活動

- i) 他部署および学生をオンラインで結んだ情報処理を行う GAKUEN システムを導入した。学生の個人情報を扱えるユニバーサルパスポートという運用ソフトが含まれており、授業における個々の学生の出席状況を速やかに把握して学習指導を綿密に行うなど、教育指導で大きな改善を見た。また GAKUEN システムの中で成績評価につながる GPA 制度を導入したことは、教員の成績評価の妥当性を向上し学生の学力の向上に繋がった。
- ii) チャレンジ40FD活動と題して、多岐に亘るテーマについて教員グループを構成し教育改善の活動を行った。なかでも8月に行った学生との直接の対話形式によるFDフォーラムは、「より魅力ある授業を求めて～学生と教職員協働学習会」をテーマに110名の参加者があった。授業改善に役立つものであり、チャレンジ40FD活動報告書に詳細を掲載して学内に周知した。
- iii) 日本文理大学紀要（創立40周年記念号）に「教員活動状況報告」を掲載し、全教員についてその教育研究活動の概要を明らかにした。
- iv) 学生による授業アンケートを各学期に実施して、学生の意見を教員にフィードバックして授業方法を改善し、その結果を学生に開示した。
- v) 新入生の学習が円滑にはじめられるようにするため、例年の通りスタートアップセミナーを入学式直後の1週間にわたり実施した。このセミナーの一貫として湯布院研修所で行う合宿は、学生が大学生活の中で重視する友人作りの機会を提供するもので有意義であった。
- vi) 教育課程改変等に基づく教職課程の整備を目的として、機械電気工学科課程認定

申請を行った。

- vii) スクールカウンセラーを学生相談室に配置し、学生からの精神的な悩み相談に応じるようにした。また、精神面の支援が必要な学生が増えており、そのために教職員に対する学生指導の研究会を、専門家である精神科医を講師に招いて開催した。

(4) 研究活動

- i) 公正かつ適正な研究の推進と本学における研究活動の発展を目的として「日本文理大学研究活動に係る行動指針」を示すとともに、「日本文理大学公的研究費不正使用防止規程」及び「研究費執行ガイドブック」を制定した。また全教職員に対して研究倫理を啓発し、周知徹底をするための研修会を開催した。
- ii) 日本文理大学と大分大学との協力協定を締結し、両大学の友好を深め、単位互換、学生の交流、教職員の交流等広く教育・学術文化の交流を促進することとした。
- iii) 大分県内の大学、高等専門学校、短期大学の7つの機関が研究連携を行う地域連携研究コンソーシアム大分の設立に参画した。
- iv) マイクロ流体技術研究所では昆虫型の飛翔ロボット研究の特許を申請するなどの実績を積み上げ、メディアで報道されて注目を集めた。
- v) 第1回アジア・太平洋水サミットに大分県委員会の委員として参画し、また開催記念講演会の学生水サミットにおいて、2名の在学生在が講演発表した。
- vi) 学術研究振興資金60万円、教育研究高度化推進補助金(ハイテク・リサーチ・センター平成19年度経費)530万円、科学研究費補助金3件計170万円の外部資金の導入があった。また外部資金導入を促進するため、研究補助等の応募活動を推進し、応募件数を増やした。

(5) 広報活動と地域貢献

- i) 創立40周年記念式典を開催し、式典の後半では外部講師による人間力に関連した「片目を失って見えてきたもの」と題する基調講演を行った。
- ii) 創立40周年記念特別企画の公開講座(共済:大分合同新聞社・大分県教育委員会)を開催し、第1部で米国ジャーナリストによる講演「顔が見える日本人イチロー」でを行い、第2部では「スポーツを通じた人材育成」をテーマにシンポジウムを行った。
- iii) 日本文理大学紀要は、第35巻第2号創立40周年記念号と故菅幸雄理事長・総長追悼号第36巻第1号を発行した。
- iv) 「大分市産業活性化プラザ中小企業支援講座」を開催し、「コーポレート・ブランディング講座」、「コミュニケーション強化講座」、「リナックスを用いたビジネス上達講座(入門編・コミュニケーション編)」の3講座を本学教員が担当し、地域の活性化や中小企業の技術力向上を支援した。
- v) 「サイエンス最前線 NBU からの発信」と題する公開講座を開講し、基調講演「地

球環境とネイチャーテクノロジー「残された時間」を他大学の教授のほか本学教員が講演した。

- vi) 産学官民連携推進センターでは、産学官交流大会への参加、産業創造支援ネットワーク連絡会議への参加、NPO法人「大学コンソーシアム大分」との連携、企業人並びに企業団体との連携等の活動を活性化し、地域との連携を深めるための窓口として機能を果たすようにした。
- vii) 教育機関としての大学が地域の中で貢献するために、また地域が教育機関を支援しやすい環境を整える目的で、大分市、佐伯市および大分県建設業協会産業と協力協定を締結した。
- viii) マイクロ流体研究所の研究成果が地元TV局のニュース番組で放送され、全国ネットTV局「UFO vs 世界の科学者 100人」に本学の教授が出演して、羽ばたき飛行について解説するなど、メディアで紹介された。
- ix) 第1回チアリーディングアジアインターナショナルオープンチャンピオンシップ優勝、第37回鳥人間コンテスト第18位、大分県吹奏楽コンクール金賞、第26回九州地区大学女子ソフトボール大会優勝、レスリング西日本リーグ戦1部で3位入賞と個人戦全国チャンピオン、九州柔道選手権大会出場など、多くの課外活動の成果を挙げ大学から広報し、またメディアで報道された。
- x) チアリーディングクラブと沖縄県人会(エイサー)は、地域のエキビジョン出演依頼が極めて多くあり、好評な演技は地域の活性化と大学広報に貢献した。

(6) キャリア支援

- i) 産業カウンセラー協会からの講師が参加する2年目の産業カウンセラー養成講座を開講した。
- ii) 米国に本部を置き、ストレンクス&コンディショニング(以下S&C)の世界的な権威であり、S&Cの研究・教育および普及をしているNSCA(National Strength & Conditioning Association)が認定する資格CSCS(Certified Strength & Conditioning Specialist)取得と即戦力となる指導者の育成を目的としたNSCAおよびNSCAジャパン課程認定校として、S&Cに関する教育プログラムを開講した。
- iii) 厚生労働省が認定する資格である就職基礎能力のYESプログラムを開講した。
- iv) 就職講座の開講や資格取得のサポートを進路開発センターが行い、日商簿記、word、EXCELの資格取得者が出た。また、企業の実務を体験するインターンシップを推進した。
- v) 求人企業の紹介のための合同企業セミナー(130社、参加学生約400名)を学内で開催した。また福岡と愛媛で開催されたセミナーに参加する学生の支援を行った。
- vi) 訪問介護員2級養成講座を開講し、8名の学生が訪問介護員2級の資格を取得し

た。

- vii) 卒業生の就職内定率は工学部 98%、経営経済学部 96%であり全国平均(96%)を上回る就職率であった。

(7) 管理運営

- i) 教育業務遂行中に起こり得る危機や問題に対処するため、「日本文理大学危機管理基本マニュアル」と「日本文理大学ハラスメント防止等に関する規程」を制定した。
- ii) 卒業生への成績証明書発行の際、同姓同名の別人に送るという事故が発生したため、再発防止を徹底する為、証明書発行手順と注意点を厳密に審議して作成し、関係者に周知し、再発防止の意識を喚起した。
- iii) 教育活動で述べた GAKUEN システムの導入において、文部科学省に NBU メディアセンターが予算申請を行い、1361万円の補助金を獲得した。

2. 日本文理大学附属高等学校

(1) 教育活動

- i) 円満な人格の形成と優れた知識・技術の練磨を目指し、社会に有為な人材の育成に注力した。
- ii) 地域に開かれた学校を目指し、週2回、水・木曜日に親子パソコン教室を開催し、延べ152名の参加者があった。また、ボランティア活動による地域参加など人との係わり合いを通して思いやりの心を持つよう指導した。特に10年間続けてきた養護施設におけるボランティア活動では養護施設より表彰を受けた。
- iii) 生徒の基礎学力の底上げを目的とした「基礎学力補習」を国語・数学・英語の3教科実施(年間21回)し、基礎学力の向上を図った結果、生徒全員が希望した進路に進むことができた。
- iv) 特別進学コースの生徒に対しては、7限目の授業の実施、8限目、隔週土曜日、春季・夏季・冬期休業中の補習や春季・夏季の学習合宿等の実施で学力の向上を図った。結果として医学部の合格者を出すなどの成果が見られた。
- v) 部活動においては、レスリング部が国体選手を送り出すなどの活躍を見せた。

(2) 生徒募集

- i) 地域の中学卒業生数が減少傾向にある中、入学定員の確保に成功した。宮崎県延岡方面から6名、福岡県からの4名をはじめ校区外から30名の生徒募集が出来た。
- ii) 部活動中心ではあるが、遠隔地でも本校に興味を持ってもらえることがわかった。
- iii) 長年続けてきた「親子パソコン教室」(小学生および保護者対象)が実を結び、参加していた当時の小学生の入学や保護者の勧めが入学生の確保に繋がった。

(3) 基本的生活習慣の確立

- i) 高校生としての基本的な生活習慣を確立させるための指導を続けた結果、遅刻者数が減少し、皆勤者数が増加の傾向にある。身だしなみの整齊についても熱心に指導をしており、地域住民から耳にする好意的な評価が増えつつある。
- ii) 全校で取り組んでいる「挨拶運動」の啓蒙活動を引続き実施した。

3. 日本文理大学医療専門学校

(1) 教育活動

- i) 生徒に学習報告書を毎日提出させ、学習内容の確認と復習に効果があった。
- ii) 夏季休業中に湯布院研修所勉強合宿を実施し、3学科の国家試験合格率は現役生の平均で85%以上（診療放射線学科85.2%、臨床検査学科87.5%、臨床工学科100%）を達成した。
- iii) ME技術実力検定試験に臨床工学科3年生は全員、2年生は8名合格した。
- iv) 臨床・臨地実習巡回指導を全教員で実施し、臨床・臨地実習の充実をはかった。
- v) 生徒の出身地で臨床・臨地実習が受けられるよう、実習先医療施設を拡大し、平成19年度は22施設を開拓した。
- vi) 卒業生のうち、大阪大学、熊本大学、鈴鹿医療技術大学の3年に編入学を希望し、3名が合格した。

(2) 学生生活

- i) 全校集会を毎月実施し、生徒指導及び伝達事項の周知が徹底することができた。
- ii) フレッシュマンセミナーを実施し、新入生の学校生活のスタートを円滑にした。
- iii) 個人面談を実施し、生徒個人の問題の把握と指導対応を徹底し、留年生、中途退学者の減少に寄与した。
- iv) 生徒の遅刻・早退・欠席をなくすための個人指導を徹底した。
- v) 外部講師を招いて、学年毎に進路セミナーを実施し、社会人として、また、医療技術者としての心構え等の講演を依頼し実施した。
- vi) 校門指導を強化し、挨拶の励行、服装・頭髪指導を徹底した。
- vii) 臨床・臨地実習参加者全員による臨床・臨地実習報告発表会を実施した。
- viii) 防災避難訓練及びAED講習会を実施した。
- ix) 診療放射線技術学会において本校生徒（1名）が研究発表した。

(3) 広報活動

- i) 参加型オープンキャンパスを年2回8月と11月に実施した。
- ii) ミニオープンキャンパスを毎月第2土曜日に実施した。
- iii) 高校生のための進路ガイダンスに参加した。
- iv) 生徒募集のための高校訪問を一部県外に拡大して実施した。
- v) 医療専門学校独自のインターネットホームページ検索範囲を拡大し、トピックス等内容の充実を図った。

- vi) 学校紹介補助パンフレットを作成し、資料請求者及び高校に配布した。
- (4) 学校運営及び組織改革
- i) 九州厚生局、大分県による指導調査（監査）を6月に受けた。
 - ii) 医療情報管理学科及び医療環境管理学科を平成20年4月に廃学科とすることが理事会、評議員会で承認された。
 - iii) 校長、副校長、事務長、教務主任、進路指導主任、学生指導主任、各学科教室主任から成る運営委員会を毎週火曜日放課後に実施した。
 - iv) 各分掌、各学科において、年間目標を設定し、年度末に実施状況を診断、学校自己評価表を作成した。
 - v) 成績管理フォーマット、試験問題フォーマットを作成し、データベース化した。
- (5) 施設・設備
- i) 文部科学省の補助金を得て、診療放射線学科に「画像教育ネットワークシステム」及び「エックス線撮影技術実習教育システム」を導入した。
 - ii) 熊本県の医療施設から10台の透析機器、また、大分市内の医療施設からCT等の医療機器の寄贈を受けた。
 - iii) セキュリティーシステムを追加設置した。
 - iv) 備品等の収納・整理のため各実験室に収納戸棚を新たに設置した。
 - v) 授業内容の充実と効率化をはかるため、プロジェクターを導入し、各教室にスクリーンを設置した。
- (6) 教員の資質の向上
- i) 教職員全員を対象にした研修を教員は2回、職員は1回実施した。
 - ii) 診療放射線技術学会において、本校教員2名が研究発表をした。

4. NBU 大分美容専門学校

- (1) 教育活動
- i) 生徒に学習報告書を毎日提出させ、教員が添削指導することで基礎・基本を理解させた。
 - ii) 生徒の不得意科目を把握し、個別に特別指導を実施した。問題点を把握し全教員が生徒情報の共有化を図り、問題を抱える生徒に対し統一性のある対応が取れる体制作りを実行した。
 - iii) 質の高い授業を提供するため、内覧授業の実施やパワーポイント等のOA機器を使用した授業研究を行った。
 - iv) 文部科学省の補助事業である平成19年度「専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン」に本校の「高校生が美容業界について理解を深め、関心を高める」ことを目的した事業計画が採択され、県下9校18名の高校生が参加して、7月30日から8月3日の5日間実施した。

- v) 校内コンテストや 8 月祭、卒業ビューティショーなどのイベントを企画し、教員と生徒共同で実施した。
 - vi) 生徒にプロフェッショナルとして質の高い技術を修得させるため、教員は更に高度な技術を修得するための研修会・講習会等に参加して授業に反映させた。
 - vii) 明るく挨拶・会話ができるなど、サービス業に必要な「人間力」の育成に努めた。
- (2) 広報活動
- i) 学生の安定確保を最重点課題と位置付け、積極的な募集活動を教職員全員で実施した。
 - ii) オープンキャンパスを毎週土曜日実施した。
 - iii) 学校新聞を A 3 版 2 回、A 4 版 4 回発行し、保護者及び高校に配布した。
- (3) キャリア支援
- i) 進路指導要領を作成し、個別指導を早期に且つ定期的を実施して就職意識を高揚させた。結果、卒業生全員就職が決定した。